



原子力の平和利用を促進し、皆様の豊かな生活に貢献

地政学的リスクの顕在化による世界的なエネルギー危機は、我々にエネルギー安全保障の重要性を再認識させるとともに、原子力の活用がエネルギー安全保障において極めて重要であることを明らかにしました。

これまで、我が国の原子力産業界は、福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を胸に、安全への不断の努力を積み重ねてきました。今後も、この努力を深化させていくことが、原子力産業界に課せられた使命です。また、エネルギー安全保障のみならず、カーボンニュートラル社会の構築という人類共通の課題を、原子力の力で解決に導くことも、原子力産業界の重要な使命であると考えます。

貿易立国の日本にとっては、国際競争力を損なうことなくカーボンニュートラルを実現することが重要です。資源に恵まれない我が国にとって、準国産エネルギーである原子力の活用は、国際競争力を具備したカーボンニュートラルに向けた現実的なエネルギー転換に必要不可欠です。

原子力の活用にあたっては、再稼働や新設を着実に進めるとともに、福島第一の廃炉や、核燃料サイクルの早期実現、高レベル放射性廃棄物の最終処分といった取り組みを加速させる必要があります。当協会は、こうした課題に全力で取り組むとともに、発電のみならず、医療、工業、農業など様々な分野における原子力の利用を通じて、原子力の平和利用を促進し、国民の皆様の豊かな生活に貢献してまいります。

会長 三村 明夫

入会のご案内

当協会は、民間企業、関係団体、研究開発機関、大学、地方自治体など、多様な会員により構成されています。この広範なネットワークを通じて、原子力に関する「国民理解促進」、「人材確保・育成」、「国際協力」を柱とした様々な事業を行っています。

会員サービス内容

- ① 「原子力新年の集い」への参加
- ② 「原産会員フォーラム（講演会、原子力施設見学会）」への参加
- ③ 原産年次大会、国際会議などへの会員価格による参加
- ④ 各種刊行物の会員頒価での提供
- ⑤ 原子力産業セミナー（学生向け原子力産業合同企業説明会）ブース出展（有料）
- ⑥ 会員限定情報の提供
- ⑦ メールマガジン [原産会員エクスプレス] の配信

お問い合わせ先：
地域交流部 TEL:03-6256-9314 E-mail:kaimu@jaif.or.jp

www.jaif.or.jp



公式 SNS 一覧



一般社団法人
日本原子力産業協会
JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

〒102-0084
東京都千代田区二番町 11-19 興和二番町ビル 5 階

電話番号	
総務部（代表）	03-6256-9311
企画部	03-6256-9316
情報・コミュニケーション部	03-6256-9312
国際部	03-6256-9313
地域交流部	03-6256-9314
人材育成部	03-6256-9315
FAX 番号（共通）	03-6256-9310



- 東京メトロ有楽町線「麹町駅」3番出口より徒歩約2分
- 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」5番出口より徒歩約5分
- JR中央線・総武線、東京メトロ南北線・丸ノ内線「四ツ谷駅」より徒歩約10分
- JR総武線、東京メトロ南北線、都営地下鉄新宿線「市ヶ谷駅」より徒歩約10分

2025年1月

社会の持続的発展に寄与する活動に取り組んでいます

組織概要

名称 一般社団法人 日本原子力産業協会
(略称: 原産協会)
英語名 JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

沿革

1956年(昭和31年)3月16日
社団法人 日本原子力産業会議発足
1960年(昭和35年)5月27日
世界初の国際原子力機関 (IAEA) 諮問的地位を取得
2006年(平成18年)4月1日
改組・改革し、社団法人 日本原子力産業協会と名称変更
2012年(平成24年)4月1日
一般社団法人 日本原子力産業協会へ移行

活動目的

社会の持続的な発展における原子力利用の重要性に鑑み、原子力の平和利用の可能性が最大限に活用されるよう、わが国原子力産業界ならびに関係各界と協同し、国際社会と連携しつつ、国民的立場に立って原子力利用の促進に努める。

特長

原産協会は原子力産業界の代表的組織であり、以下の特長を有しています。

- ・多種多様な会員構成
- ・産官学との緊密な連携
- ・地方関係組織との連携
- ・国際機関、各国政府機関、海外団体との幅広いネットワーク

原子力産業安全憲章

- 第1条 いかなる状況にあっても、責任感と使命感をもち、安全確保をすべてに優先させる
- 第2条 過去の失敗事例に謙虚に学び、安全情報の共有により安全対策の徹底をはかる
- 第3条 不安全と感じたことをいつでも話し合える、風通しのよい職場環境づくりにつとめる
- 第4条 良好な安全実績にも慢心することなく、常に「問いかける姿勢」を維持続ける
- 第5条 広く社会の声に誠実に耳を傾けるとともに、マイナス情報も積極的に公開する

2006年10月23日制定

原産協会が展開する事業

国民理解促進

原子力の価値を伝える

原子力の最大限活用に向け、原子力産業界の課題解決に資する意見、提言を行うとともに、国民の理解獲得を目指し、原子力の多様な価値についての情報を提供しています。

原産年次大会



国内外の専門家を含め、1,000人規模で開催される原子力分野の国際会議。1968年以来、毎年春に開催。

政策提言



原子力の最大限活用に向け、原子力産業界の課題解決に資する政策を提言。

双方向の理解活動



大学・高等専等での出前授業や、原子力立地地域のオピニオンリーダーとの意見交換を実施。

情報発信



1956年創刊の原子力産業新聞は、日々の最新ニュースに加え、医療、産業、農業利用に至るまで、原子力の魅力を発信。

人材確保・育成

原子力人材を確保し育てる

原子力産業の維持・発展には、優秀な人材の確保と育成が必要です。若い世代に原子力の夢とやりがいを伝え、原子力でのキャリアを選んでもらうとともに、効果的・戦略的に人材育成を進めます。

原子力人材育成ネットワーク



原子力人材育成のため、2010年に産官学ネットワークを設立。IAEAと協力してマネジメントスクール等を開催。

世界原子力大学への派遣支援



国際的に活躍できる人材を育成するため、世界原子力大学夏季研修へ若手技術者を派遣。

合同企業説明会



原子力関連企業・団体が出展する就活学生向けの合同企業説明会で、将来の原子力人材を発掘。

エネルギー・インフラ業界研究セミナー



就職活動中の学生と会員企業とのコミュニケーションの場を設け、原子力産業の魅力を発信。

国際協力

海外の原子力産業界と連携する

長年にわたり培ってきた海外関係機関からの信頼と交流実績を活かし、わが国原子力産業のプレゼンス向上を図るとともに、国内企業の海外プロジェクト参画や国際展開を支援しています。

世界各国との協力・連携



アジアや欧米の各国機関や原子力関連組織と連携。情報交換を通じ、原子力の有効利用促進や原子力安全の向上に貢献。

国際機関との協力



日本で唯一の国際原子力機関(IAEA)諮問的地位を保持。IAEA総会への参加や展示会への出展を通じ、日本の原子力産業をアピール。

国際展開支援



国内原子力企業の情報を海外へ発信するとともにビジネスマッチングの機会を提供し、海外展開を支援。

海外への情報発信



1957年創刊の『Atoms In Japan』は、日本の原子力動向を海外に向けて発信。

組織基盤の強化

会員との連携を強化する

国内外の原子力に関する有益かつタイムリーな情報を、会員へ提供しています。また福島第一原子力発電所等の視察や、会員の連帯感醸成および連携強化を図ることを目的に、交流の場を提供しています。

原子力新年の集い



会員相互の連携強化および交流をはかるため、毎年1月初旬に開催。

各種講演・講義



講演会や勉強会の定期的な開催を通じ、会員へタイムリーに情報を提供。

原子力施設の視察



会員を対象に、六ヶ所サイクル施設、柏崎刈羽原子力発電所、福島第一原子力発電所等の視察を実施。

各種動向調査



長年の独自調査に基づき、『世界の原子力発電開発の動向』や、『原子力発電に係る産業動向調査』を発行。